

## 第1章 広島県経済の現状

### 第1章のポイント

- 1 県民経済の推移〔P4〕
  - 14年度の県内総生産（名目）は10兆8,018億円  
（前年度比0.8%減, 全国12位）
  - 人口1人当たり県民所得は, 280.4万円  
（前年度比1.9%減, 全国16位）
- 2 産業別就業者数の推移〔P10〕
  - 平成12年国勢調査の結果, 第2次産業就業者数が3割を下回る
- 3 産業別開廃業率の推移〔P12〕
  - 近年, 廃業率が開業率を上回って推移
- 4 人口の推移〔P14〕
  - (1) 県人口
    - 平成12年10月1日現在の人口は, 2,878,915人  
（参考: 平成17年1月1日現在の人口は2,880,891人）
  - (2) 移動者数
    - 平成16年は3,527人の転出超過
    - 転業・転職が転入超過に転じる
    - 目立つ首都圏・近畿圏への転出超過
    - 転入超過市町村は広島市など2市1町
  - (3) 人口構造
    - 急速な少子高齢化の進展

# 1 県民経済の推移

県内総生産（名目）は1兆8,018億円、前年度比0.8%減で全国12位  
 平成14年度の県内総生産は、名目1兆8,018億円で、前年度に比べて  
 867億円減少した。都道府県別順位は、前年度と同じく12位である。物価変動  
 分を除いた実質（平成7年時点の価格）は、1兆2,358億円と、前年度比  
 257億円増加した。

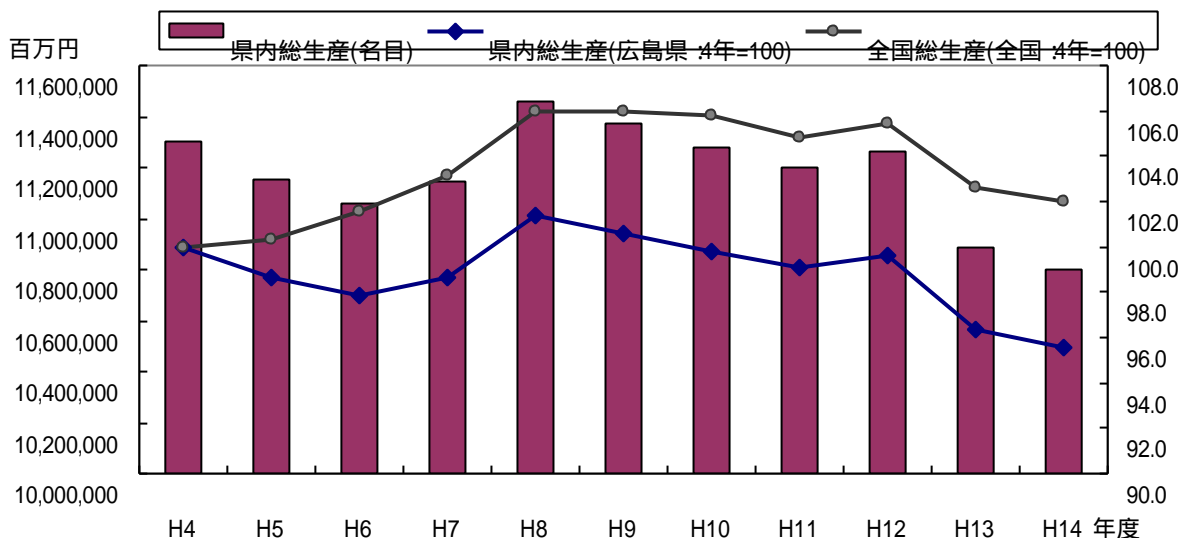
経済成長率は平成14年度で名目 0.8%（平成13年度 3.3%）となり、  
 実質では0.2%（平成13年度 2.9%）となった。なお、国の経済成長率は、  
 名目 0.7%、実質1.2%となっている。

産業別に県内総生産をみると、構成比が最も高い製造業（20.9%）は2兆  
 2,556億円で、前年度比1.8%減となった。次に構成比の高いサービス業  
 （18.6%）は2兆140億円で、前年度比0.5%減となった。また、卸売・  
 小売業（18.2%）は前年度比2.1%減の1兆9,621億円で、11年連続  
 のマイナス成長となった。

## 県内総生産の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9
県内総生産 （名目：単位百万円）	11,302,538	11,150,744	11,060,947	11,145,169	11,459,943	11,372,453
（広島県：平成4年=100）	100.0	98.7	97.9	98.6	101.4	100.6
（全国：平成4年=100）	100.0	100.4	101.6	103.1	106.0	106.0
全国構成比	2.34	2.30	2.25	2.24	2.24	2.22
全国順位	11	11	12	12	11	12

	H10	H11	H12	H13	H14
県内総生産 （名目：単位百万円）	11,276,309	11,203,005	11,259,909	10,888,578	10,801,844
（広島県：平成4年=100）	99.8	99.1	99.6	96.3	95.6
（全国：平成4年=100）	105.8	104.8	105.4	102.6	102.0
全国構成比	2.20	2.21	2.21	2.19	2.19
全国順位	12	12	11	12	12



### 経済成長率の推移

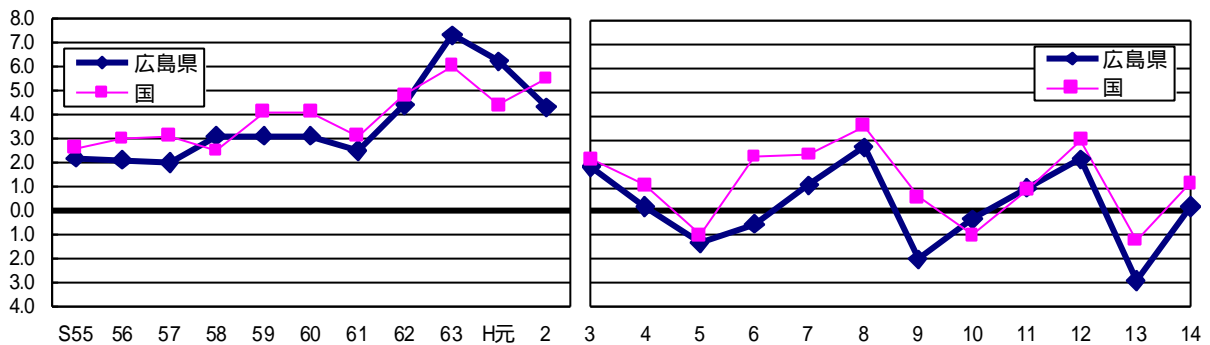
年度		55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
広島県	名目	7.2	5.7	3.3	3.6	5.7	4.4	4.1	3.8	8.7	7.9	7.3
	実質	2.2	2.1	2.0	3.1	3.1	3.1	2.5	4.4	7.3	6.2	4.3
全国	名目	9.0	6.2	4.8	4.5	6.8	6.3	4.6	4.8	6.8	7.1	8.0
	実質	2.6	3.0	3.1	2.5	4.1	4.1	3.1	4.8	6.0	4.4	5.5

1968年国民経済計算体系（System of National Accounts：68SNA）に基づき推計

年度		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
広島県	名目	4.5	1.6	1.3	0.8	0.8	2.8	0.8	0.8	0.7	0.5	3.3	0.8
	実質	1.9	0.2	1.3	0.5	1.1	2.7	2.0	0.3	1.0	2.2	2.9	0.2
全国	名目	4.9	2.5	0.7	2.2	1.8	2.8	1.3	1.6	0.9	1.1	2.4	0.7
	実質	2.2	1.1	1.0	2.3	2.4	3.6	0.6	1.0	0.9	3.0	1.2	1.2

1993年国民経済計算体系（93SNA）に基づき推計

### 実質経済成長率の推移



平成2年以前と平成3年以降では、計算方法が異なるため、データの連続性はない。

### 戦後の景気変動

景気変動	期 間	拡張（月数）	山	後退（月数）	谷
第1循環	～S26.10	（朝鮮戦争ブーム）	S26.6	4か月	S26.10
第2循環	S26.10～S29.11	27か月 （投資・消費景気）	S29.1	10か月	S29.11
第3循環	S29.11～S33.6	31か月 （神武景気）	S32.6	12か月 （なべ底不況）	S33.6
第4循環	S33.6～S37.10	42か月 （岩戸景気）	S36.12	10か月 （転換型不況）	S37.10
第5循環	S37.10～S40.10	24か月 （初光景気）	S39.10	12か月 （構造不況）	S40.10
第6循環	S40.10～S46.12	57か月 （いざなぎ景気）	S45.7	17か月 （オイルショック不況）	S46.12
第7循環	S46.12～S50.3	23か月 （列島改造ブーム）	S48.11	16か月 （石油ショック不況）	S50.3
第8循環	S50.3～S52.10	22か月	S52.1	9か月	S52.10
第9循環	S52.10～S58.2	28か月	S55.2	36か月 （世界同時不況）	S58.2
第10循環	S58.2～S61.11	28か月	S60.6	17か月 （円高不況）	S61.11
第11循環	S61.11～H5.10	51か月 （平成景気）	H3.2	32か月 （平成不況）	H5.10
第12循環	H5.10～H11.1	43か月	H9.5	20か月	H11.1
第13循環	H11.1～H14.1	22か月	H12.11	14か月	H14.1
第14循環	H14.1～				

（資料）内閣府経済社会総合研究所

経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円，％）

項 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増加率
1 産業	10,548,994	93.7	10,257,728	94.2	10,201,956	94.4	0.5
(1) 農林水産業	97,650	0.9	89,297	0.8	85,494	0.8	4.3
農業	62,185	0.6	60,014	0.6	57,591	0.5	4.0
林業	14,231	0.1	9,680	0.1	7,973	0.1	17.6
水産業	21,235	0.2	19,602	0.2	19,930	0.2	1.7
(2) 鉱業	14,177	0.1	14,819	0.1	13,535	0.1	8.7
(3) 製造業	2,511,571	22.3	2,296,732	21.1	2,255,618	20.9	1.8
食料品	254,246	2.3	253,225	2.3	247,255	2.3	2.4
繊維	19,409	0.2	21,038	0.2	17,852	0.2	15.1
パルプ・紙	32,147	0.3	32,976	0.3	38,036	0.4	15.3
化学	111,024	1.0	109,372	1.0	100,920	0.9	7.7
石油・石炭製品	669	0.0	948	0.0	2,024	0.0	113.5
窯業・土石製品	49,461	0.4	40,624	0.4	38,080	0.4	6.3
一次金属	354,262	3.1	356,677	3.3	351,095	3.3	1.6
金属製品	127,605	1.1	113,789	1.0	110,481	1.0	2.9
一般機械	369,976	3.3	273,910	2.5	270,069	2.5	1.4
電気機械	297,201	2.6	272,503	2.5	277,760	2.6	1.9
輸送機械	493,579	4.4	449,796	4.1	437,397	4.0	2.8
精密機械	23,027	0.2	21,990	0.2	26,076	0.2	18.6
その他の製造業	378,965	3.4	349,884	3.2	338,574	3.1	3.2
(4) 建設業	696,846	6.2	643,156	5.9	585,242	5.4	9.0
(5) 電気・ガス・水道業	262,767	2.3	245,445	2.3	258,583	2.4	5.4
(6) 卸売・小売業	2,049,904	18.2	2,003,867	18.4	1,962,090	18.2	2.1
(7) 金融・保険業	651,323	5.8	726,582	6.7	766,777	7.1	5.5
(8) 不動産業	1,363,328	12.1	1,381,192	12.7	1,407,987	13.0	1.9
(9) 運輸・通信業	854,289	7.6	831,664	7.6	852,615	7.9	2.5
(10) サ - ビス業	2,047,139	18.2	2,024,973	18.6	2,014,015	18.6	0.5
2 政府サ - ビス生産者	1,073,460	9.5	1,080,960	9.9	1,089,555	10.1	0.8
(1) 電気・ガス・水道業	123,670	1.1	128,092	1.2	131,656	1.2	2.8
(2) サ - ビス業	315,611	2.8	308,687	2.8	312,069	2.9	1.1
(3) 公務	634,179	5.6	644,181	5.9	645,830	6.0	0.3
3 対家計民間非営利サ - ビス生産者	197,090	1.8	201,412	1.8	210,831	2.0	4.7
(1) サ - ビス業	197,090	1.8	201,412	1.8	210,831	2.0	4.7
4 小計（1 + 2 + 3）	11,819,543	105.0	11,540,100	106.0	11,502,341	106.5	0.3
5 輸入税	26,444	0.2	28,538	0.3	28,676	0.3	0.5
6 （控除）総資本形成に係る消費税	59,910	0.5	61,807	0.6	59,255	0.5	4.1
7 （控除）帰属利子	526,169	4.7	618,253	5.7	669,919	6.2	8.4
8 県内総生産（4 + 5 - 6 - 7）	11,259,909	100.0	10,888,578	100.0	10,801,844	100.0	0.8
9 （参考）第1次産業	97,650	0.9	89,297	0.8	85,494	0.8	4.3
10 （参考）第2次産業	3,222,594	28.6	2,954,707	27.1	2,854,395	26.4	3.4
11 （参考）第3次産業	8,499,300	75.5	8,496,095	78.0	8,562,453	79.3	0.8

（注1）小計（1 + 2 + 3）は、経済活動別に分類できない項目の加算控除前の県内総生産を計上している。

（注2）（控除）帰属利子とは、金融業の受取利子及び配当から支払利子を引いた差額として把握され、金融業の産出額を構成する。他の産業と産出額の内容が異なるが、このような帰属（みなし）計算を行わなければ金融業の付加価値は負となり活動実態にそぐわなくなるため、産業が全体としてその金額を中間投入したものとし、ここで一括控除する。

（注3）各産業の構成比の和は、帰属利子等を含むので100にはならない。

（注4）93SNA・平成7年基準により推計（平成2年度から遡及改訂）。

（資料）県統計管理室「平成14年度広島県民経済計算推計結果報告」

## 都道府県別県内総生産

都道府県名	県内総生産 (名目,百万円)	構成比 (%)	順位	増加率 (%)	1人当たり 県民所得 (千円)	順位	増加率 (%)
北海道	19,635,630	4.0	(6)	2.0	2,563	(32)	2.8
青森	4,251,493	0.9	(33)	3.4	2,213	(46)	4.0
岩手	4,563,766	0.9	(28)	0.8	2,426	(38)	1.5
宮城	8,476,448	1.7	(15)	1.7	2,576	(30)	3.7
秋田	3,722,734	0.8	(37)	2.2	2,320	(41)	3.1
山形	4,037,913	0.8	(34)	0.2	2,416	(39)	0.5
福島	7,659,336	1.6	(18)	1.5	2,668	(25)	1.8
茨城	11,007,951	2.2	(11)	0.3	2,902	(12)	0.0
栃木	7,891,855	1.6	(17)	0.0	3,044	(7)	0.0
群馬	7,553,549	1.5	(19)	1.1	2,909	(11)	1.2
埼玉	19,943,817	4.0	(5)	0.5	2,659	(26)	4.3
千葉県	18,791,157	3.8	(7)	1.4	3,070	(5)	1.0
東京都	81,842,885	16.6	(1)	1.5	4,080	(1)	1.7
神奈川県	30,117,618	6.1	(4)	0.6	3,062	(6)	0.8
新潟	9,039,137	1.8	(14)	1.7	2,713	(21)	1.7
富山	4,545,269	0.9	(29)	0.3	2,958	(10)	0.2
石川	4,502,718	0.9	(30)	0.4	2,863	(14)	0.3
福井	3,287,161	0.7	(41)	0.6	2,894	(13)	0.5
山梨	3,067,311	0.6	(42)	0.2	2,565	(31)	0.6
長野	7,954,058	1.6	(16)	2.4	2,718	(20)	3.2
岐阜	7,123,549	1.4	(21)	0.8	2,789	(18)	1.7
静岡県	15,754,267	3.2	(10)	1.6	3,221	(3)	1.6
愛知県	33,962,834	6.9	(3)	1.5	3,421	(2)	0.5
三重	6,959,970	1.4	(22)	0.6	2,959	(9)	0.2
滋賀	5,632,320	1.1	(25)	0.8	3,188	(4)	1.3
京都	9,480,463	1.9	(13)	0.7	2,799	(17)	0.3
大阪	38,296,301	7.8	(2)	0.9	3,030	(8)	0.6
兵庫県	18,532,185	3.8	(8)	0.1	2,647	(27)	0.5
奈良	3,778,948	0.8	(35)	0.2	2,689	(24)	1.5
和歌山	3,345,787	0.7	(40)	0.0	2,531	(33)	0.7
鳥取	2,057,096	0.4	(47)	4.0	2,461	(34)	4.3
島根	2,472,969	0.5	(45)	1.8	2,405	(40)	2.5
岡山	7,275,301	1.5	(20)	0.6	2,721	(19)	2.2
広島	10,801,844	2.2	(12)	0.8	2,804	(16)	1.9
山口	5,686,172	1.2	(24)	2.0	2,811	(15)	2.3
徳島	2,568,694	0.5	(44)	0.5	2,700	(23)	0.3
香川	3,735,108	0.8	(36)	0.3	2,709	(22)	1.1
愛媛	4,700,698	1.0	(27)	2.5	2,320	(41)	3.7
高知	2,388,567	0.5	(46)	3.1	2,266	(43)	2.7
福岡	17,366,595	3.5	(9)	1.2	2,605	(28)	1.7
佐賀	2,805,006	0.6	(43)	0.6	2,448	(35)	0.4
長崎	4,355,161	0.9	(31)	0.7	2,256	(44)	1.1
熊本	5,750,541	1.2	(23)	1.1	2,444	(37)	1.1
大分	4,283,326	0.9	(32)	1.7	2,585	(29)	2.3
宮崎	3,449,230	0.7	(39)	1.1	2,445	(36)	1.1
鹿児島	5,227,632	1.1	(26)	1.3	2,246	(45)	1.6
沖縄	3,500,063	0.7	(38)	0.5	2,031	(47)	1.7
都道府県計	493,182,433			0.6	2,916		

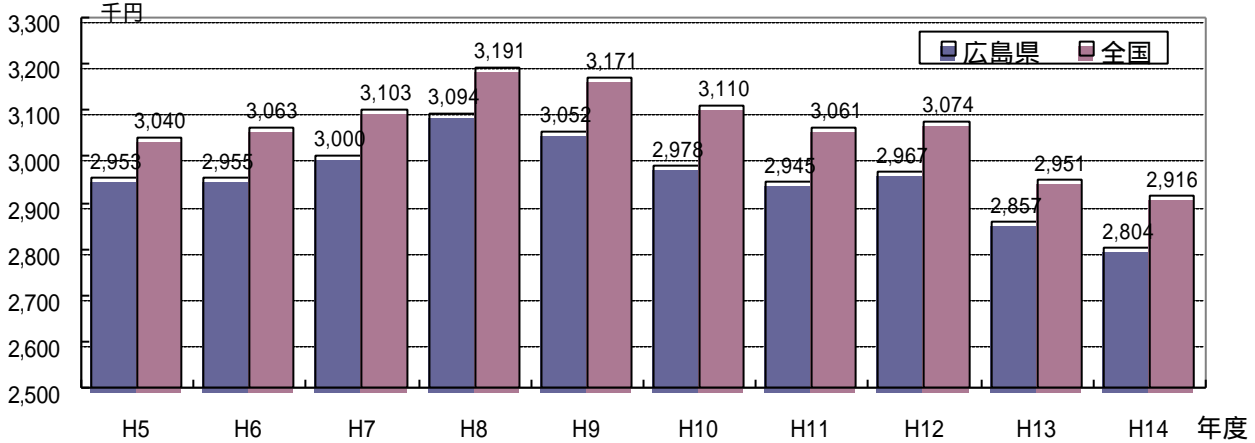
(資料) 内閣府経済社会総合研究所「平成14年度県民経済計算」

(注) 最下段の都道府県計の数値は平均値

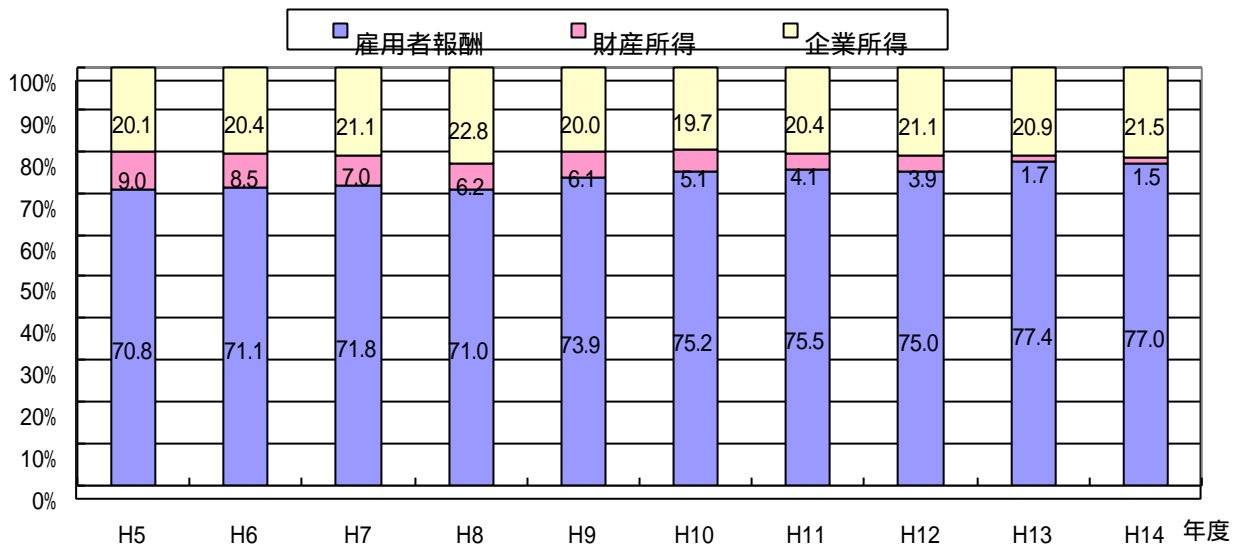
1人当たり県民所得は、280.4万円

平成14年度の県民所得（分配）は8兆700億円で、前年度比1.9%減となった。また、1人当たり県民所得は280.4万円で前年度比1.9%（5万3千円）減少した。都道府県別順位では16位で、13年度の15位から後退した。

**1人当たり県民所得・国民所得の推移**



**県民所得の項目別構成比の推移**



(注) 端数処理のため、合計が100%にならない。

**(参考) 県内総生産と県民所得**

県内総生産・・・県内で新たに生み出された付加価値額の総額

$$\text{県内総生産} = \text{算出額} - \text{中間投入額}$$

県民所得・・・県民に分配された付加価値（所得）

$$\text{県民所得} = \text{雇用者報酬} + \text{財産所得} + \text{企業所得}$$

県民に分配された付加価値 = 県内雇用者が受取る給与・退職金等 + 利子・配当金等の財産運用収入 + 法人の経常利益等

一人当たり県民所得・・・県民や県内企業が取得した所得の合計である県民所得（雇用者所得，財産所得，企業所得の合計値）の各年10月1日現在の総人口で割ったもの

## 都道府県別1人当たり県民所得の推移

(単位：千円)

順位	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	都道府県	実数	都道府県	実数	都道府県	実数	都道府県	実数	都道府県	実数	都道府県	実数
1	東京都	4,314	東京都	4,326	東京都	4,351	東京都	4,319	東京都	4,150	東京都	4,080
2	愛知県	3,661	愛知県	3,561	愛知県	3,465	愛知県	3,439	愛知県	3,405	愛知県	3,421
3	滋賀県	3,456	静岡県	3,314	千葉県	3,278	滋賀県	3,336	静岡県	3,169	静岡県	3,221
4	大阪府	3,435	神奈川県	3,303	大阪府	3,215	静岡県	3,323	滋賀県	3,146	滋賀県	3,188
5	神奈川県	3,389	大阪府	3,287	神奈川県	3,205	千葉県	3,296	千葉県	3,102	千葉県	3,070
6	千葉県	3,364	千葉県	3,270	静岡県	3,195	神奈川県	3,243	神奈川県	3,087	神奈川県	3,062
7	静岡県	3,340	滋賀県	3,262	滋賀県	3,195	栃木県	3,221	大阪府	3,049	栃木県	3,044
8	富山県	3,296	栃木県	3,219	栃木県	3,151	大阪府	3,180	栃木県	3,043	大阪府	3,030
9	栃木県	3,293	富山県	3,174	富山県	3,101	三重県	3,092	三重県	2,966	三重県	2,959
10	埼玉県	3,225	埼玉県	3,109	群馬県	3,079	富山県	3,083	富山県	2,964	富山県	2,958
11	茨城県	3,189	群馬県	3,097	茨城県	3,044	群馬県	3,056	群馬県	2,944	群馬県	2,909
12	群馬県	3,166	茨城県	3,084	三重県	3,038	長野県	3,030	福井県	2,909	茨城県	2,902
13	三重県	3,133	三重県	3,046	埼玉県	3,025	京都府	3,005	茨城県	2,902	福井県	2,894
14	兵庫県	3,101	京都府	3,000	長野県	2,948	茨城県	2,986	石川県	2,871	石川県	2,863
15	京都府	3,065	岐阜県	2,992	<b>広島県</b>	<b>2,945</b>	福井県	2,983	<b>広島県</b>	<b>2,857</b>	山口県	2,811
16	<b>広島県</b>	<b>3,052</b>	福井県	2,989	京都府	2,944	<b>広島県</b>	<b>2,967</b>	岐阜県	2,836	<b>広島県</b>	<b>2,804</b>
17	福井県	3,026	<b>広島県</b>	<b>2,978</b>	石川県	2,938	埼玉県	2,952	京都府	2,808	京都府	2,799
18	石川県	3,014	兵庫県	2,968	岐阜県	2,938	岐阜県	2,948	長野県	2,807	岐阜県	2,789
19	岐阜県	3,012	石川県	2,965	福井県	2,915	石川県	2,945	岡山県	2,781	岡山県	2,721
20	山梨県	2,957	長野県	2,930	岡山県	2,875	山梨県	2,912	埼玉県	2,779	長野県	2,718
21	新潟県	2,946	新潟県	2,929	新潟県	2,832	兵庫県	2,860	新潟県	2,759	新潟県	2,713
22	長野県	2,933	岡山県	2,911	奈良県	2,826	福島県	2,858	山口県	2,749	香川県	2,709
23	奈良県	2,933	奈良県	2,908	山梨県	2,808	奈良県	2,848	香川県	2,738	徳島県	2,700
24	山口県	2,889	香川県	2,883	福島県	2,793	新潟県	2,834	奈良県	2,730	奈良県	2,689
25	福島県	2,883	福島県	2,836	兵庫県	2,785	山口県	2,818	福島県	2,717	福島県	2,668
26	香川県	2,874	山口県	2,815	山口県	2,767	大分県	2,798	徳島県	2,693	埼玉県	2,659
27	宮城県	2,834	徳島県	2,782	香川県	2,756	香川県	2,766	宮城県	2,676	兵庫県	2,647
28	岡山県	2,823	福岡県	2,772	宮城県	2,747	岡山県	2,743	福岡県	2,650	福岡県	2,605
29	大分県	2,786	山梨県	2,759	徳島県	2,726	宮城県	2,722	大分県	2,645	大分県	2,585
30	福岡県	2,783	大分県	2,757	大分県	2,717	福岡県	2,718	北海道	2,637	宮城県	2,576
31	徳島県	2,775	北海道	2,726	福岡県	2,699	徳島県	2,716	兵庫県	2,635	山梨県	2,565
32	北海道	2,765	宮城県	2,725	北海道	2,685	北海道	2,674	山梨県	2,581	北海道	2,563
33	鳥取県	2,691	岩手県	2,627	岩手県	2,647	岩手県	2,667	鳥取県	2,572	和歌山県	2,531
34	山形県	2,630	鳥取県	2,603	鳥取県	2,639	鳥取県	2,661	和歌山県	2,513	鳥取県	2,461
35	和歌山県	2,628	山形県	2,601	佐賀県	2,601	宮崎県	2,651	宮崎県	2,472	佐賀県	2,448
36	岩手県	2,605	宮崎県	2,570	宮崎県	2,592	山形県	2,618	熊本県	2,471	宮崎県	2,445
37	佐賀県	2,585	佐賀県	2,564	山形県	2,590	島根県	2,577	島根県	2,467	熊本県	2,444
38	熊本県	2,582	島根県	2,545	和歌山県	2,542	和歌山県	2,573	岩手県	2,462	岩手県	2,426
39	愛媛県	2,578	和歌山県	2,542	島根県	2,504	熊本県	2,570	佐賀県	2,457	山形県	2,416
40	宮崎県	2,566	愛媛県	2,514	熊本県	2,458	佐賀県	2,560	山形県	2,429	島根県	2,405
41	島根県	2,541	熊本県	2,460	秋田県	2,426	愛媛県	2,458	愛媛県	2,410	秋田県	2,320
42	秋田県	2,483	秋田県	2,448	愛媛県	2,413	秋田県	2,429	秋田県	2,393	愛媛県	2,320
43	高知県	2,428	高知県	2,447	青森県	2,375	高知県	2,404	高知県	2,330	高知県	2,266
44	青森県	2,422	青森県	2,381	高知県	2,370	青森県	2,401	青森県	2,306	長崎県	2,256
45	長崎県	2,355	長崎県	2,344	長崎県	2,302	鹿児島県	2,340	鹿児島県	2,283	鹿児島県	2,246
46	鹿児島県	2,280	鹿児島県	2,300	鹿児島県	2,298	長崎県	2,328	長崎県	2,280	青森県	2,213
47	沖縄県	2,100	沖縄県	2,126	沖縄県	2,110	沖縄県	2,108	沖縄県	2,067	沖縄県	2,031
	全県平均	3,171	全県平均	3,110	全県平均	3,061	全県平均	3,074	全県平均	2,951	全県平均	2,916

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「平成14年度県民経済計算」

## 2 産業別就業者数の推移

### 3割を下回った第2次産業就業者数

平成12年の15歳以上就業者は1,428,326人で、前回に比べ、44,284人(3.0%)減少した。就業者は、昭和25年以降増加が続いていたが、初めての減少となった。

これを、産業(3部門)別でみると、第1次産業は65,937人(15歳以上就業者の4.6%)、第2次産業は423,026人(同29.6%)、第3次産業は923,587人(同64.7%)となっている。

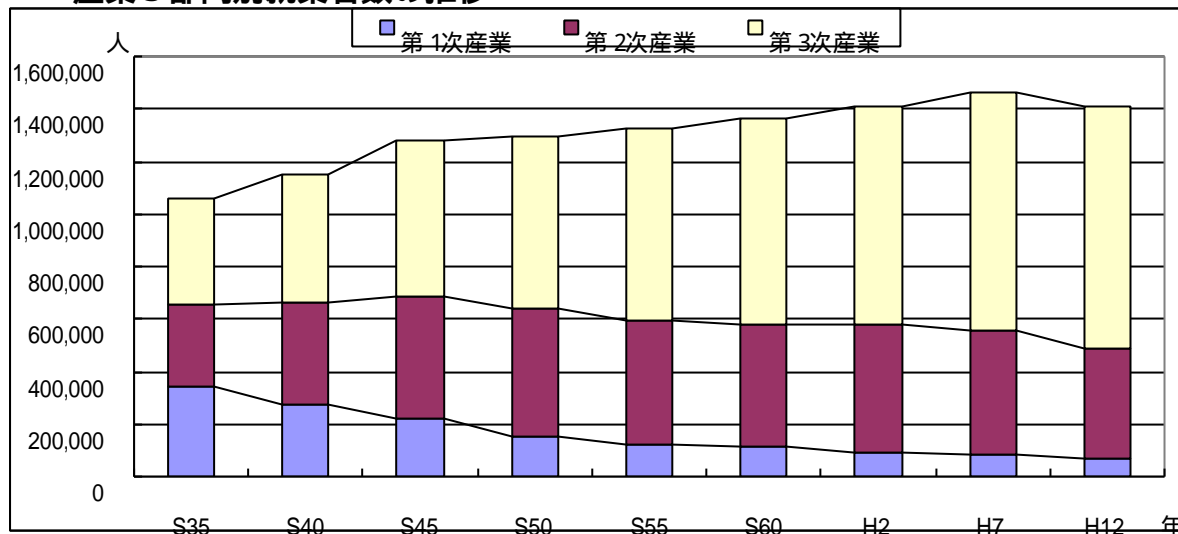
前回に比べ、第1次産業が17,314人(20.8%)、第2次産業が46,190人(9.8%)減少した一方で、第3次産業は12,038人(1.3%)増加した。

これまでの産業(3部門)別就業者の構成比の推移をみると、第1次産業は一貫して減少しており、平成12年には4.6%と初めて5%を下回った。

第2次産業は、昭和50年までほぼ一貫して増加していたが、昭和55年以降減少傾向にあり、平成2年には若干増加したものの、平成7年には再び減少し、平成12年には29.6%と30%を下回った。

第3次産業は、平成7年に60%を超え、平成12年には64.7%と一貫して増加している。

産業3部門別就業者数の推移



(単位:人,%)

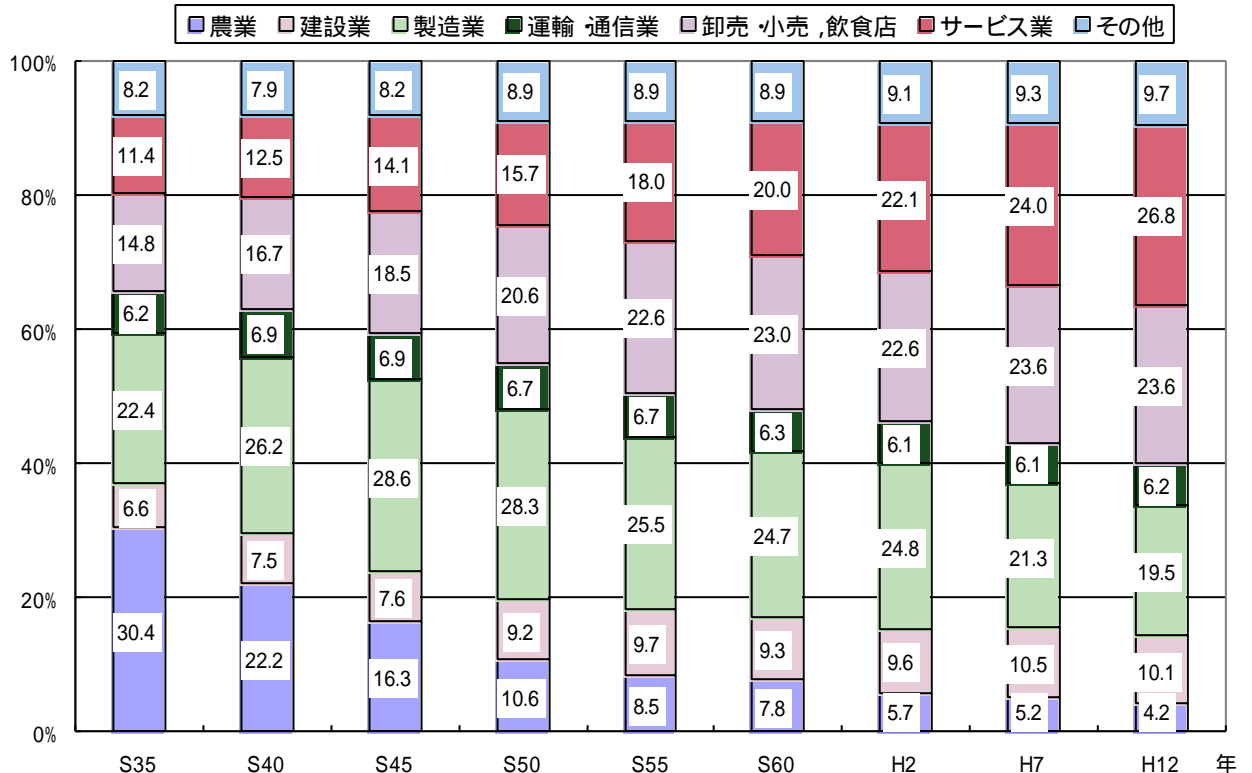
		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
15歳以上 就業者数	総数	1,060,924	1,150,626	1,283,209	1,298,657	1,326,783	1,363,685	1,414,268	1,472,610	1,428,326
	増減	9.5	8.5	11.5	1.2	2.2	2.8	3.7	4.1	3.0
第1次産業	総数	344,585	270,945	222,167	149,202	123,779	115,984	88,934	83,251	65,937
	割合 増減	32.5 12.8	23.5 21.4	17.3 18.0	11.5 32.8	9.3 17.0	8.5 6.3	23.3	6.3 5.7	5.7 6.4
第2次産業	総数	311,377	389,958	465,693	487,888	469,120	464,721	486,415	469,216	423,026
	割合 増減	29.3 46.2	33.9 25.2	36.3 19.4	37.6 4.8	35.4 3.8	34.1 0.9	34.4	31.9 3.5	29.6 9.8
第3次産業	総数	404,837	489,438	594,652	658,126	732,874	780,109	832,912	911,549	923,587
	割合 増減	38.2 12.2	42.5 20.9	46.3 21.5	50.7 10.7	55.2 11.4	57.2 6.4	58.9	61.9 9.4	64.7 1.3

(注) 15歳以上就業者数には「分類不能の産業」を含む。増減は前回調査との比較。

(資料) 県生活統計室「平成12年国勢調査第2次基本集計結果(広島県)」



### 主要産業別就業者割合の推移



(注) 端数処理のため、合計が100%にならない。

### 主要産業別就業者数の推移

(単位：人，%)

	平成2年			平成7年			平成12年		
	就業者数	構成比	増減	就業者数	構成比	増減	就業者数	構成比	増減
総数	1,414,268	100.0	3.7	1,472,610	100.0	4.1	1,428,326	100.0	3.0
第1次産業	88,934	6.3	23.3	83,251	5.7	6.4	65,937	4.6	20.8
農業	80,872	5.7	24.0	76,152	5.2	5.8	59,665	4.2	21.7
林業	1,634	0.1	22.6	1,428	0.1	12.6	1,370	0.1	4.1
漁業	6,428	0.5	14.4	5,671	0.4	11.8	4,902	0.3	13.6
第2次産業	486,415	34.4	4.7	469,216	31.9	3.5	423,026	29.6	9.8
鉱業	740	0.1	16.3	872	0.1	17.8	820	0.1	6.0
建設業	135,228	9.6	6.3	154,090	10.5	13.9	143,753	10.1	6.7
製造業	350,447	24.8	4.1	314,254	21.3	10.3	278,453	19.5	11.4
第3次産業	832,912	58.9	6.8	911,549	61.9	9.4	923,587	64.7	1.3
電気・ガス等	8,203	0.6	3.8	9,040	0.6	10.2	8,815	0.6	2.5
運輸・通信業	86,920	6.1	1.2	89,691	6.1	3.2	89,096	6.2	0.7
卸売・小売業	319,565	22.6	1.9	348,211	23.6	9.0	336,645	23.6	3.3
金融・保険業	39,773	2.8	9.7	40,102	2.7	0.8	35,841	2.5	10.6
不動産業	12,142	0.9	40.0	12,833	0.9	5.7	13,525	0.9	5.4
サービス業	311,898	22.1	14.2	353,638	24.0	13.4	382,576	26.8	8.2
公務等	54,411	3.8	0.7	58,034	3.9	6.7	57,089	4.0	1.6

(注1) 総数には「分類不能の産業」を含む。

(注2) 増減は前年調査との比較。

(資料) 県生活統計室「平成12年国勢調査第2次基本集計結果(広島県)」

### 3 産業別開廃業率の推移

#### 廃業率が開業率を上回る

県内全産業の開廃業率（年平均）をみると、平成元年までは開業率が廃業率を上回って推移してきたが、平成3年調査で廃業率が開業率を上回り、平成13年調査においては、サービス業で開業率が廃業率を上回ったのみで、その他の産業では廃業率が開業率を上回っている。

#### 県内産業別開廃業率（年平均）の推移

		全産業	製造業	卸売・小売業等	サービス業
S56年調査	事業所数	144,481	17,239	73,227	31,664
S54.1.1	増加事業所数	9,116	314	4,045	2,621
～	新設事業所数	21,165	1,693	12,279	4,571
S56.7.1	増加率（年率）	2.7	0.7	2.3	3.6
（30ヶ月）	開業率（年率）	6.3	4.0	7.1	6.3
	廃業率（年率）	3.6	3.3	4.8	2.7
S61年調査	事業所数	148,991	17,374	73,040	34,706
S57.1.1	増加事業所数	4,510	135	187	3,042
～	新設事業所数	30,770	2,462	16,862	7,356
S61.7.1	増加率（年率）	0.7	0.2	0.1	2.1
（54ヶ月）	開業率（年率）	4.7	3.2	5.1	5.2
	廃業率（年率）	4.0	3.0	5.2	3.0
H元年調査	事業所数	152,073	17,581	73,413	36,225
S61.7.2	増加事業所数	3,082	207	373	1,519
～	新設事業所数	19,949	1,838	9,661	5,234
元.7.1	増加率（年率）	0.7	0.4	0.2	1.5
（36ヶ月）	開業率（年率）	4.5	3.5	4.4	5.0
	廃業率（年率）	3.8	3.1	4.2	3.6
H3年調査	事業所数	151,285	17,276	70,598	37,463
H2.1.1	増加事業所数	788	305	2,815	1,238
～	新設事業所数	10,347	880	5,165	2,687
H3.7.1	増加率（年率）	0.3	1.2	2.6	2.3
（18ヶ月）	開業率（年率）	4.5	3.3	4.7	4.9
	廃業率（年率）	4.9	4.5	7.2	2.7
H6年調査	事業所数	151,343	16,699	69,297	38,440
H3.7.2	増加事業所数	58	577	1,301	977
～	新設事業所数	20,577	1,723	9,287	5,241
H6.4.20	増加率（年率）	0.0	1.2	0.7	0.9
（34ヶ月）	開業率（年率）	4.8	3.5	4.6	4.9
	廃業率（年率）	4.8	4.7	5.3	4.0
H8年調査	事業所数	151,126	15,845	67,486	39,486
H6.1.1	増加事業所数	217	854	1,811	1,046
～	新設事業所数	14,120	700	7,713	3,581
H8.10.1	増加率（年率）	0.1	1.9	1.0	1.0
（33ヶ月）	開業率（年率）	3.4	1.5	4.0	3.4
	廃業率（年率）	3.4	3.4	5.0	2.4
H11年調査	事業所数	142,347	13,870	63,178	38,404
H8.10.2	増加事業所数	8,779	1,975	4,308	1,082
～	新設事業所数	16,702	760	9,055	4,115
H11.7.1	増加率（年率）	2.1	4.5	2.3	1.0
（33ヶ月）	開業率（年率）	4.0	1.7	4.9	3.8
	廃業率（年率）	6.1	6.3	7.2	4.8
H13年調査	事業所数	140,243	13,295	60,734	38,862
H11.1.1	増加事業所数	2,104	575	2,444	458
～	新設事業所数	13,862	563	7,536	3,656
H13.10.1	増加率（年率）	0.5	1.5	1.4	0.4
（33ヶ月）	開業率（年率）	3.5	1.5	4.3	3.5
	廃業率（年率）	4.1	3.0	5.7	3.0

（注） 事業所数は、いずれも民営事業所

（資料）総務省「事業所・企業統計（H11は簡易調査）」、「事業所名簿整備調査報告（H元、H6）」

#### ① 開廃業率

増加事業所数 = (今回調査時点の事業所数) - (前回調査時点の事業所数)

増加率（年率） = (前回調査から今回調査時点までの増加事業所数) / (前回調査時点の事業所数) / (年数)

開業率（年率） = (開業年次が前回調査から今回調査時点までの事業所数) / (前回調査時点の事業所数) / (年数)

廃業率（年率） = 開業率（年率） - 増加率（年率）

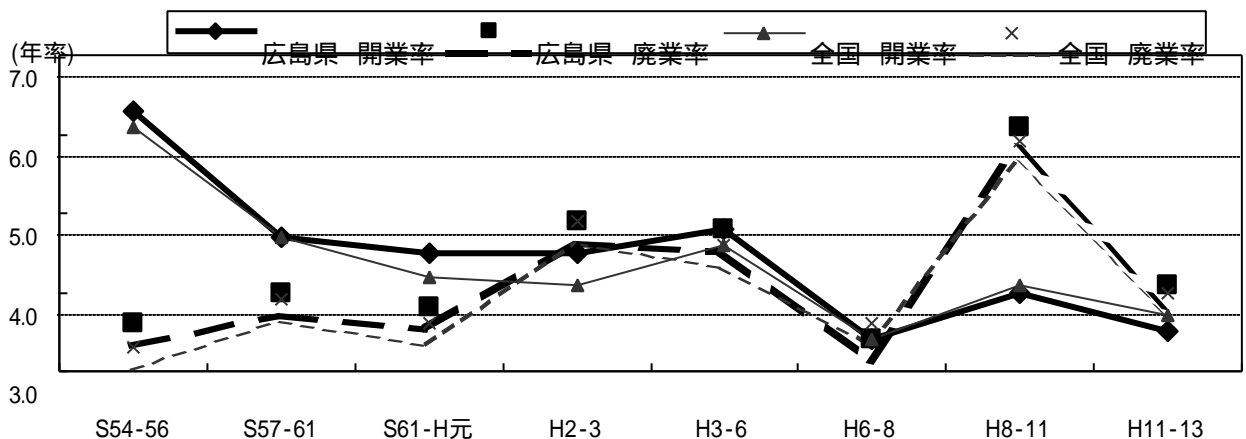
（端数処理の関係で、数値は必ずしも一致しない）

全国産業別開廃業率（年平均）の推移

		全産業	製造業	卸売・小売業等	サービス業
S56年調査 S54.1.1 ～ S56.7.1 (30ヶ月)	事業所数	6,290,703	872,398	3,025,369	1,354,558
	増加事業所数	421,175	31,266	159,773	122,850
	新設事業所数	898,448	77,954	503,000	197,376
	増加率（年率）	2.9	1.5	2.2	4.0
	開業率（年率）	6.1	3.7	7.0	6.4
S61年調査 S57.1.1 ～ S61.7.1 (54ヶ月)	事業所数	6,511,741	874,471	3,045,764	1,492,014
	増加事業所数	221,038	2,073	20,395	137,456
	新設事業所数	1,326,808	123,134	698,264	321,520
	増加率（年率）	0.8	0.1	0.1	2.3
	開業率（年率）	4.7	3.1	5.1	5.3
H元年調査 S61.7.2 ～ 元.7.1 (36ヶ月)	事業所数	6,640,101	877,868	3,062,705	1,545,962
	増加事業所数	128,360	3,397	16,941	53,948
	新設事業所数	828,399	80,555	391,133	217,240
	増加率（年率）	0.7	0.1	0.2	1.2
	開業率（年率）	4.2	3.1	4.3	4.9
H3年調査 H2.1.1 ～ H3.7.1 (18ヶ月)	事業所数	6,559,377	856,896	2,920,535	1,601,071
	増加事業所数	80,724	20,972	142,170	55,109
	新設事業所数	407,700	37,266	193,999	108,840
	増加率（年率）	0.8	1.6	3.1	2.4
	開業率（年率）	4.1	2.8	4.2	4.7
H6年調査 H3.7.2 ～ H6.4.20 (34ヶ月)	事業所数	6,550,245	821,430	2,893,513	1,636,920
	増加事業所数	9,132	35,466	27,022	35,849
	新設事業所数	848,883	73,990	380,297	224,961
	増加率（年率）	0.0	1.5	0.3	0.8
	開業率（年率）	4.6	3.0	4.6	5.0
H8年調査 H6.1.1 ～ H8.10.1 (33ヶ月)	事業所数	6,521,837	771,791	2,828,597	1,679,551
	増加事業所数	28,408	49,639	64,916	42,631
	新設事業所数	620,521	33,006	333,041	165,588
	増加率（年率）	0.2	2.2	0.8	0.9
	開業率（年率）	3.4	1.5	4.2	3.7
H11年調査 H8.10.2 ～ H11.7.1 (33ヶ月)	事業所数	6,203,249	689,194	2,666,732	1,655,661
	増加事業所数	318,588	82,597	161,865	23,890
	新設事業所数	742,121	40,218	383,166	193,591
	増加率（年率）	1.8	3.9	2.1	0.5
	開業率（年率）	4.1	1.9	4.9	4.2
H13年調査 H11.1.1 ～ H13.10.1 (33ヶ月)	事業所数	6,138,312	650,950	2,599,177	1,696,173
	増加事業所数	64,937	38,244	67,555	40,512
	新設事業所数	623,495	30,020	329,769	176,909
	増加率（年率）	0.4	2.0	0.9	0.9
	開業率（年率）	3.7	1.6	4.5	3.9
	廃業率（年率）	4.0	3.6	5.4	3.0

(注) 事業所数は、いずれも民営事業所

(資料) 総務省「事業所・企業統計(H11は簡易調査)」、「事業所名簿整備調査報告(H元、H6)」

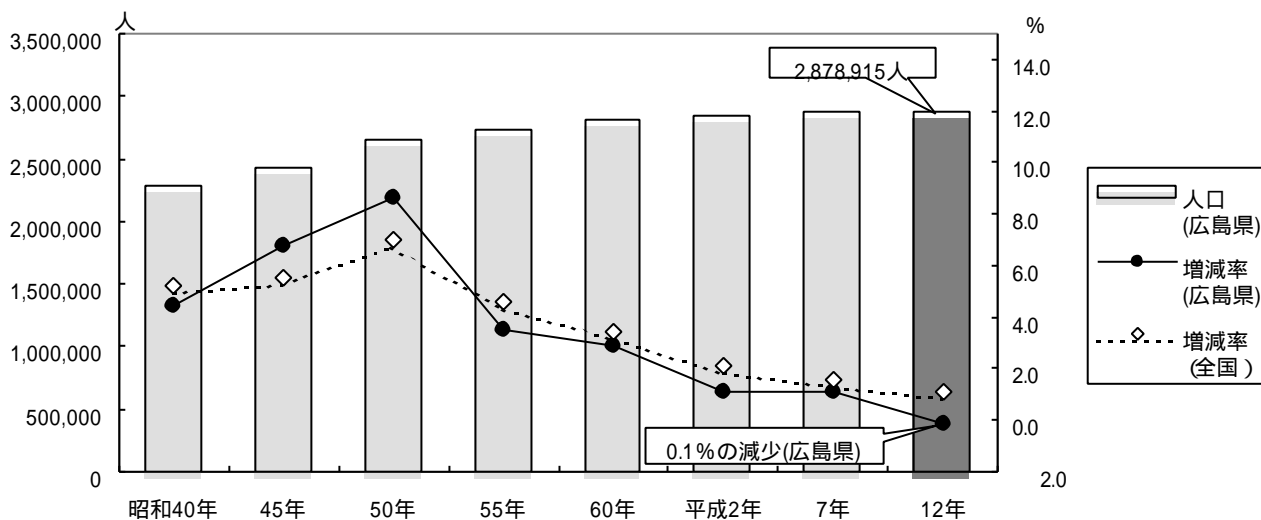


## 4 人口の推移

### (1) 県人口

平成12年国勢調査による県人口の確定数は2,878,915人(全国12位)  
 平成12年国勢調査による10月1日現在の広島県の人口は2,878,915人で平成7年調査に比べて2,833人(0.1%)減少し、国勢調査開始以来初めて減少した。

広島県人口・人口増減率の推移



(単位:人,%)

年	広島県			全国		
	人口	増減数	増減率	人口	増減率	増減率
昭和40年	2,281,146	97,103	4.4	99,209,137	4,907,514	5.2
昭和45年	2,436,135	154,989	6.8	104,665,171	5,456,034	5.5
昭和50年	2,646,324	210,189	8.6	111,939,643	7,274,472	7.0
昭和55年	2,739,161	92,837	3.5	117,060,396	5,120,753	4.6
昭和60年	2,819,200	80,039	2.9	121,048,923	3,988,527	3.4
平成2年	2,849,847	30,647	1.1	123,611,167	2,562,244	2.1
平成7年	2,881,748	31,901	1.1	125,570,246	1,959,079	1.6
平成12年	2,878,915	2,833	0.1	126,925,843	1,355,597	1.1

(参考・推計人口)

13年1月1日	2,880,586
14年1月1日	2,879,741
15年1月1日	2,879,323
16年1月1日	2,879,710
17年1月1日	2,880,891

(注) 推計人口は、国勢調査の人口に1ヵ月間の転入、転出、出生、死亡等を加減したものの。

(資料) 総務省統計局「平成12年国勢調査第1次基本集計結果」

県生活統計室「広島県人口移動統計調査速報」

## (2) 移動者数

平成16年は3,527人の転出超過

平成15年10月から平成16年9月までの1年間の移動者総数(日本人のみ)は、140,004人となった。

移動者の内訳をみると、県内移動者数は52,547人、県外移動者数は87,457人となり、県外移動者数のうち、転入者数は41,965人、県外への転出者数は45,492人となっている。

この結果、転入者数から転出者数を差し引いた転出入超過は3,527人となり、前年より1,189人少なく、転出超過数は3年連続で減少している。

## 年次別移動者数

(単位:人,%)

年次	総数 A+B	県内移動 A	県外移動者数			転出入超過 C-D
			総数 B=C+D	転入者数 C	転出者数 D	
平成5年	207,492	79,218	128,274	62,861	65,413	2,552
平成6年	203,568	77,604	125,964	61,013	64,951	3,938
平成7年	199,774	77,419	122,355	60,362	61,993	1,631
平成8年	191,299	72,329	118,970	56,674	62,296	5,622
平成9年	189,731	71,554	118,177	55,657	62,520	6,863
平成10年	185,072	65,572	119,500	56,509	62,991	6,482
平成11年	174,444	63,114	111,330	52,397	58,933	6,536
平成12年	162,556	60,913	101,643	47,448	54,195	6,747
平成13年	156,952	59,010	97,942	44,684	53,258	8,574
平成14年	156,874	58,422	98,452	46,026	52,426	6,400
平成15年	146,577	54,629	91,948	43,616	48,332	4,716
平成16年	140,004	52,547	87,457	41,965	45,492	3,527

(資料)県生活統計室「広島県人口移動統計調査報告」(乙調査)集計区分は、前年10月から当年9月まで。

(注)乙調査は移動者の自己申告により調査票に記入する方式で、近年、回収率が落ちているため、甲調査(住民基本台帳の数値)における移動者数の数値と乖離しており、結果の利用に当たっては注意を要する。(以下同じ)

## ① 移動者，転出入超過

**県内移動者** 県内の市区町村から県内の他の市区町村へ移動した者

**県外転入者** 他県から県内の市区町村へ移動した者

**県外転出者** 県内の市区町村から他県へ移動した者

**移動の主因者** 転入又は転出を要する原因となった者

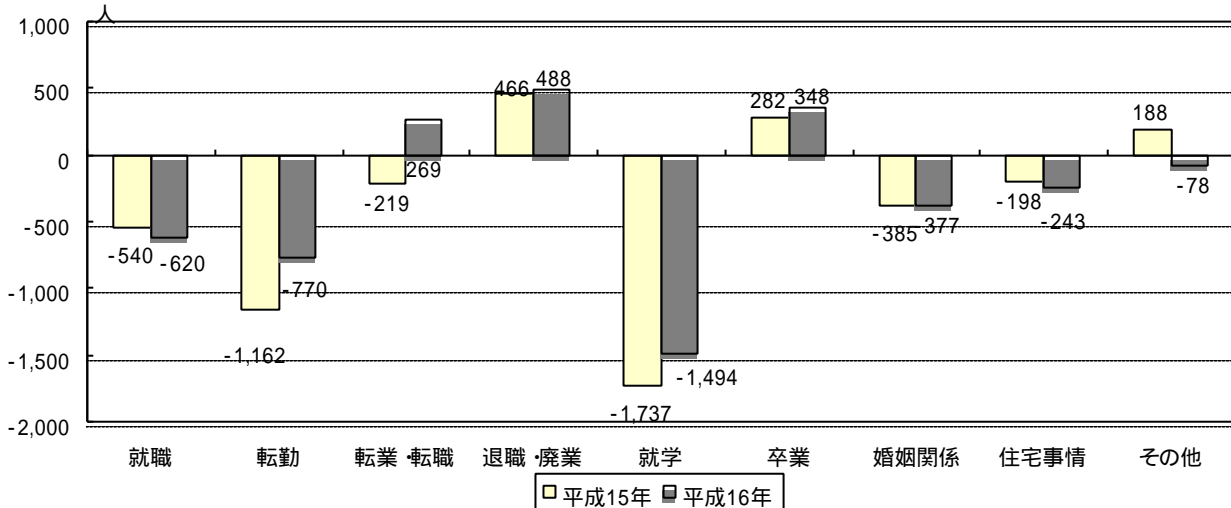
**主因者に伴う者** 移動の主因者に従って転入又は転出する家族など

**転出入超過** 転入者数から転出者数を差し引いた数をいい、転入超過数がマイナス( )の場合は、転出超過を示す

転業・転職が転入超過に転じる

県外移動の主因者による理由別の転出入超過をみると、「転業・転職」が転入超過に転じ、「退職・廃業」、「卒業」が引き続き転入超過である以外は、いずれも転出超過となった。就学」の転出入超過数は1,494人と最も多いが、前年に比べて243人減少した。

理由別(主因者)移動者の転出入超過



(注)平成15年=平成14年10月1日～平成15年9月30日  
平成16年=平成15年10月1日～平成16年9月30日

(単位:人)

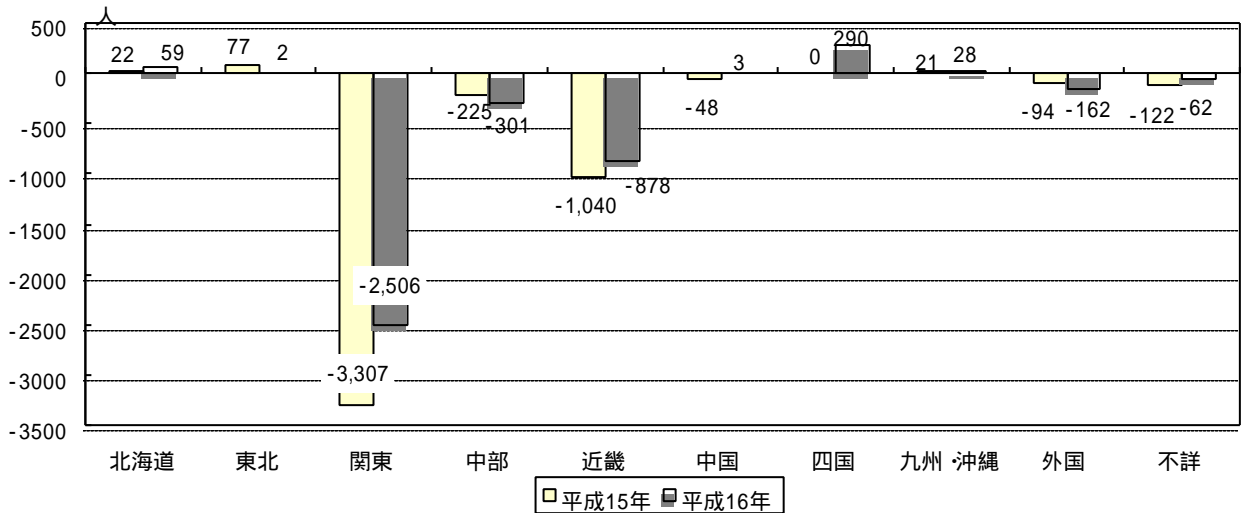
区分	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
総数	5,622	6,863	6,482	6,536	6,747	8,574	6,400	4,716	3,527
主因者	3,876	5,146	4,633	4,586	4,820	5,888	4,267	3,305	2,477
就職	516	26	228	190	575	943	1,079	540	620
転勤	712	1,234	600	1,140	1,445	1,499	1,286	1,162	770
転業・転職	348	80	111	268	38	540	243	219	269
退職・廃業	331	242	114	373	250	222	330	466	488
就学	3,402	3,443	3,226	3,147	2,393	2,602	1,892	1,737	1,494
卒業	577	480	367	406	230	444	292	282	348
婚姻関係	383	311	431	458	672	467	565	385	377
住宅事情	505	410	249	362	288	399	195	198	243
その他	50	364	269	200	111	104	371	188	78
主因者に伴う者	1,789	1,630	1,941	2,296	1,809	2,593	1,719	1,214	772
不詳	43	87	92	346	118	93	414	197	278

(資料)県生活統計室「広島県人口移動統計調査報告」(乙調査)

**転入超過県は24県で2県増加**

地域別の転出入超過では、関東、中部、近畿地域などで転出超過となった。中国地域ではわずかながら転入超過となった。都道府県別で見ると、東京都（1,257人）、神奈川県（743人）などの首都圏のほか、岡山県（444人）で転出超過となり、また、島根県（273人）、愛媛県（186人）など24県で転入超過となっている。

**地域別の転出入超過**



(注)平成15年 = 平成14年10月1日～平成15年9月30日  
平成16年 = 平成15年10月1日～平成16年9月30日

(単位:人)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
転出入超過	5,622	6,863	6,482	6,536	6,747	8,574	6,400	4,716	3,527
北海道	101	35	27	49	2	136	35	22	59
東北	45	27	41	94	67	29	20	77	2
関東	1,636	2,571	2,413	2,142	3,066	3,955	3,430	3,307	2,506
中部	452	333	517	626	584	498	351	225	301
近畿	1,815	1,987	1,999	2,099	1,369	1,941	1,341	1,040	878
中国	595	718	490	795	804	935	465	48	3
四国	96	169	125	14	42	380	82	0	290
九州・沖縄	714	498	463	388	409	188	273	21	28
外国	177	464	12	23	171	336	294	94	162
不詳	81	185	473	306	237	176	273	122	62

(資料)県生活統計室「広島県人口移動統計調査報告」(乙調査)

**広島県から転出超過の多い県都道府県**

1	東京都	1,257
2	神奈川県	743
3	岡山県	444
4	大阪府	433
5	愛知県	390

**広島県への転入超過の多い都道府県**

1	島根県	273
2	愛媛県	186
3	山口県	179
4	長崎県	112
5	香川県	74

(資料)県生活統計室「平成16年広島県人口移動統計調査報告(平成15年10月1日～平成16年9月30日)」

都道府県別転出入超過

(単位：人)

都道府県	転出入超過	転入	転出
北海道	59	469	410
青森県	18	139	121
岩手県	11	60	49
宮城県	19	220	239
秋田県	11	23	12
山形県	3	43	40
福島県	22	78	100
東北計	2	563	561
茨城県	29	272	301
栃木県	118	98	216
群馬県	27	131	104
埼玉県	58	956	1,014
千葉県	328	1,165	1,493
東京都	1,257	3,195	4,452
神奈川県	743	2,362	3,105
関東計	2,506	8,179	10,685
新潟県	43	147	104
富山県	8	93	85
石川県	3	161	158
福井県	18	102	84
山梨県	26	95	69
長野県	17	139	156
岐阜県	29	174	145
静岡県	21	464	485
愛知県	390	1,241	1,631
中部計	301	2,616	2,917

都道府県	転出入超過	転入	転出
三重県	66	221	287
滋賀県	89	288	377
京都府	192	1,058	1,250
大阪府	433	3,563	3,996
兵庫県	156	2,536	2,692
奈良県	55	498	443
和歌山県	3	149	146
近畿計	878	8,313	9,191
鳥取県	5	792	797
島根県	273	2,094	1,821
岡山県	444	3,887	4,331
山口県	179	4,287	4,108
中国計	3	11,060	11,057
徳島県	14	411	425
香川県	74	917	843
愛媛県	186	1,772	1,586
高知県	44	332	288
四国計	290	3,432	3,142
福岡県	88	2,878	2,966
佐賀県	29	334	305
長崎県	112	895	783
熊本県	16	525	509
大分県	3	434	431
宮崎県	7	297	290
鹿児島県	51	409	460
沖縄県	0	299	299
九州計	28	6,071	6,043
外国	162	983	1,145
不詳	62	279	341
合計	3,527	41,965	45,492

(資料)県生活統計室 平成16年広島県人口移動統計調査報告(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

広島市は4,911人の転入超過

市町村別の転出入超過(県内移動及び県外移動)をみると、広島市など2市1町村で転入超過となったほかは、すべて転出超過となった。

転出超過の大きい市町村 (単位：人)

1	廿日市市	821
2	呉市	804
3	府中町	590
4	府中市	432
5	尾道市	414

転入超過の大きい市町村 (単位：人)

1	広島市	4,911
2	福山市	52

(注)呉市には、川尻町(平成16年4月1日に呉市に編入)の数値を含めている。

府中市には、上下町(平成16年4月1日に府中市に編入)の数値を含めている。

(資料)県生活統計室 平成16年広島県人口移動統計調査報告(平成15年10月1日～平成16年9月30日)



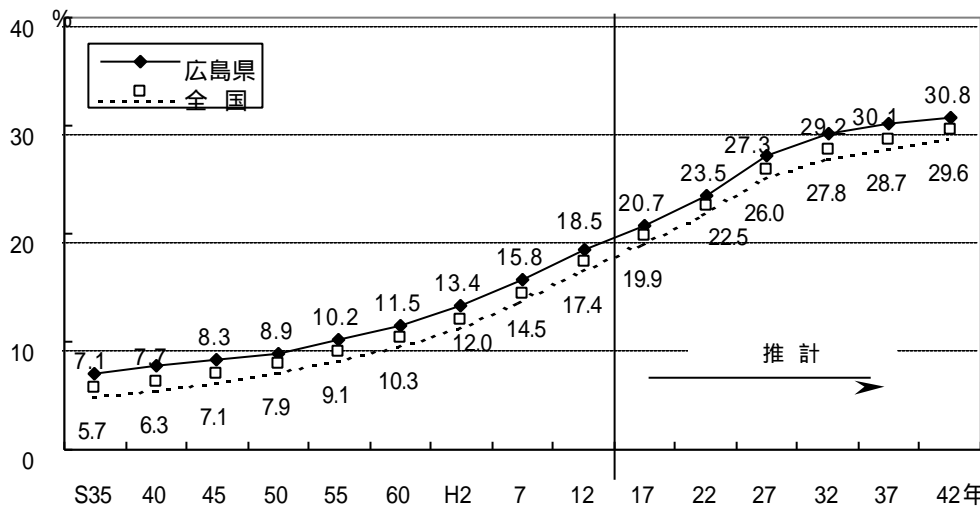
### (3) 人口構造

#### 急速な少子高齢化の進展

日本の老年(65歳以上)人口の割合は、昭和45(1970)年に「高齢化した国」といわれる7%を超えた。国立社会保障・人口問題研究所が平成12年国勢調査人口を基準に発表した推計によると、今後生産年齢(15～64歳)人口の減少が始まる一方で、老年人口割合は平成22(2010)年には22.5%、平成32(2020)年には27.8%を占めることとなり、諸外国に比べ極めて急速にその比率は高まる見込みとなっている。

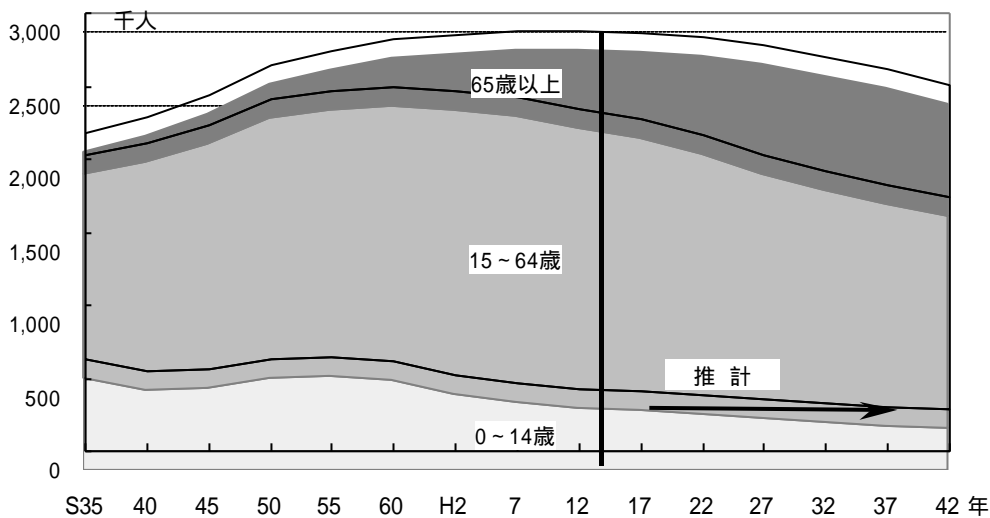
広島県の65歳以上人口の割合は、全国より10年早く昭和35(1960)年に7%を超えており、推計によれば、平成22(2010)年に23.5%、平成37(2025)年には30.1%に達する見込みで、全国を上回るペースでの高齢化の進展が予想されている。

#### 65歳以上の人口割合の推移及び将来推計(広島県 全国)



(資料)国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)

#### 広島県の人口構造の推移及び将来推計



(資料)国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)

広島県		総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
			実数	人口割合	実数	人口割合	実数	人口割合
実数	昭和35年(1960)	千人 2,184	千人 630	% 28.8	千人 1,399	% 64.1	千人 155	% 7.1
	昭和40年(1965)	2,281	553	24.2	1,553	68.1	176	7.7
	昭和45年(1970)	2,436	559	22.9	1,677	68.8	201	8.3
	昭和50年(1975)	2,646	633	23.9	1,777	67.2	235	8.9
	昭和55年(1980)	2,739	647	23.6	1,812	66.2	279	10.2
	昭和60年(1985)	2,819	615	21.8	1,880	66.7	323	11.5
	平成2年(1990)	2,850	525	18.4	1,937	68.0	381	13.4
	平成7年(1995)	2,882	467	16.2	1,956	67.9	456	15.8
	平成12年(2000)	2,879	428	14.9	1,919	66.6	532	18.5
中位推計	平成17年(2005)	2,869	406	14.2	1,869	65.1	594	20.7
	平成22年(2010)	2,836	385	13.6	1,783	62.9	667	23.5
	平成27年(2015)	2,781	360	12.9	1,662	59.8	759	27.3
	平成32年(2020)	2,705	330	12.2	1,584	58.6	790	29.2
	平成37年(2025)	2,613	305	11.7	1,523	58.3	786	30.1
	平成42年(2030)	2,510	283	11.3	1,454	57.9	773	30.8

全国		総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
			実数	人口割合	実数	人口割合	実数	人口割合
実数	昭和35年(1960)	千人 94,302	千人 28,434	% 30.2	千人 60,469	% 64.1	千人 5,398	% 5.7
	昭和40年(1965)	99,209	25,529	25.7	67,444	68.0	6,236	6.3
	昭和45年(1970)	104,665	25,153	24.0	72,119	68.9	7,393	7.1
	昭和50年(1975)	111,940	27,221	24.3	75,807	67.7	8,865	7.9
	昭和55年(1980)	117,060	27,507	23.5	78,835	67.3	10,647	9.1
	昭和60年(1985)	121,049	26,033	21.5	82,506	68.2	12,468	10.3
	平成2年(1990)	123,611	22,486	18.2	85,904	69.5	14,895	12.0
	平成7年(1995)	125,570	20,014	15.9	87,165	69.4	18,261	14.5
	平成12年(2000)	126,926	18,505	14.6	86,380	68.1	22,041	17.4
中位推計	平成17年(2005)	127,708	17,727	13.9	84,590	66.2	25,392	19.9
	平成22年(2010)	127,473	17,074	13.4	81,665	64.1	28,735	22.5
	平成27年(2015)	126,266	16,197	12.8	77,296	61.2	32,772	26.0
	平成32年(2020)	124,107	15,095	12.2	74,453	60.0	34,559	27.8
	平成37年(2025)	121,136	14,085	11.6	72,325	59.7	34,726	28.7
	平成42年(2030)	117,580	13,233	11.3	69,576	59.2	34,770	29.6

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

(注) 各年10月1日現在人口。

平成12(2000)年は、総務省統計局「国勢調査報告」人口による。

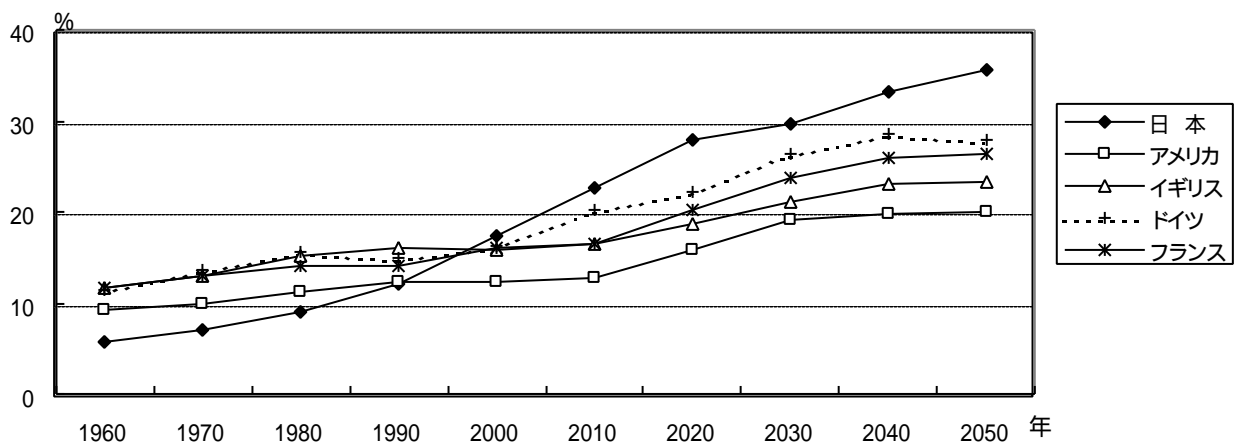
### 平均寿命, 平均余命

(単位: 歳)

	平成13年		平成14年		平成15年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平均寿命	78.07	84.93	78.32	85.23	78.36	85.33
平均余命(65歳)	17.78	22.68	17.96	22.96	18.02	23.04

(資料) 厚生労働省統計情報部「簡易生命表」

### 各国の65歳以上人口割合推計



(単位:%)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
昭和35年 (1960)	5.73	9.19	11.68	11.52	11.64
昭和45年 (1970)	7.06	9.84	12.94	13.69	12.87
昭和55年 (1980)	9.10	11.21	15.07	15.60	13.97
平成 2年 (1990)	12.05	12.21	15.94	14.96	13.99
平成12年 (2000)	17.34	12.28	15.86	16.31	15.96
平成22年 (2010)	22.54	12.82	16.44	20.19	16.54
平成32年 (2020)	27.85	15.89	18.62	22.11	20.30
平成42年 (2030)	29.57	19.18	21.11	26.42	23.63
平成52年 (2040)	33.23	19.85	22.99	28.68	25.87
平成62年 (2050)	35.65	19.98	23.33	27.95	26.44

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2004年版)」

### 65歳以上人口が7%から14%に達するのに要する年数

国名	7%到達	14%到達	所要年数 (倍化年数)
日本	1970年	1994年	24年
アメリカ	1942年	2015年	73年
イギリス	1929年	1976年	47年
ドイツ	1932年	1972年	40年
フランス	1864年	1979年	115年

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2004年版)」